



荒木 英知
(統一)

体罰根絶に向けて 取り組むべき

問 県の「体罰に係る実態調査」によると、24年度に市内小中学校で、16件の体罰が報告された。体罰はいかなる場合でも、許されない行動であり、市教育委員会として、仮称「体罰ゼロ宣言」をし、いかなる体罰も許すことなく、問題のある教師を排除すべきである。

また、体罰をした教師の処分については、どのように考えているか。

答 25年度に人権擁護委員や臨床心理士、校長などで構成する、体罰等防止委員会を立ち上げ、体罰に係るアンケートを実施するとともに、体罰防止研修資料を作成し、各学校でこれを活用して

研修を行っている。今後教育センターでの既存の研修に、体罰防止に重点を置いた講座を新設するなど、体罰根絶に向けてさらに取り組んでいく。

また、体罰を起こした教職員には、県教育委員会と合同調査を行った上で、県の懲戒基準に基づき厳正な処分を行っており、二度と体罰を起こさないよう、自分自身の指導の問題点を深く反省させ、市教育委員会からも職員を派遣し、継続的に指導を行いながら、人権意識の高揚や指導力の向上に努める。



その他の質問項目

- ①LRT ②個別事業などの予算書・決算書の必要性と具体例 ③定年退職職員の組織的あつせん ④保健福祉部門の県人事交流職員 ⑤情報提供と啓発事業の取り組み ⑥特別栽培米 ⑦自転車のルールの周知 ⑧これからの競輪場のあり方



福田 久美子
(共産党)

消費税の増税と 国民健康保険税の 値上げによる市民 への影響は

問 国民健康保険は、国民皆保険制度を支える役割を担っている。他の公的医療保険の対象とならない人は、すべて国保に加入することになっており、負担能力が高くない人が多く加入している。

来年4月からは、消費税が5%から8%に上がり、負担増となる。多くの国民が景気の回復を実感できない上に、消費者物価の上昇、消費税増税というタイミングでの国保税の増税は、負担の大きさに耐えられなくなる被保険者世帯の急増が容易に予測できる。

かかれない世帯が増えるなど、国民皆保険の崩壊が進み、さらに地域経済への悪影響も懸念されるが、見解は。

答 国民健康保険税の税率改定については、国民健康保険運営協議会において、被保険者の負担額や保険料水準を十分に考慮の上、慎重に協議いただいた結果、税率引き上げとの答申をいただいた。

市の税率改定後の保険税額については、中核市平均や県内市町の平均を下回っている状況にある。



その他の質問項目

- ①LRT導入をめぐる問題 ②社会保障と国民健康保険をめぐる問題 ③生活保護費引き下げの影響 ④寡婦控除のみなし適用 ⑤保育をめぐる問題 ⑥学校への防犯（監視）カメラの設置



西 房革
(改)

違反建築物について 厳しく指導せよ

問 市内のある町で市の許可もなく、樹木の伐採や造成、何棟かの建物を建てたという企業がある。

①市でも何度が指導に入っていて、何ら進展がないようだが、どこまで状況を把握しているのか。
②違法な建物は撤去することになっていたりしたが、なぜ放置したままなのか。

答 ①9年撮影の航空写真では、樹木が確認でき、11年に建物の新築が登記簿で確認できることから、9年から11年の間に樹木が伐採されたと推測している。また、造成の時期も、樹木の伐採と同様の期間に造成が行われたと推測している。

24年に開発行為違反が発覚し、土地利用の経緯などを調査した結果、11年頃、関係法令の許可などを受けて事務所や倉庫などを建築したことを確認した。そのため、24年に違法状態を是正するため指導などを行った結果、事業者が適法な手続きにより開発許可を受け、事務所併用住宅を新築し、事務所機能を移転したところである。

②事務所機能の移転後も違反建築物の撤去を求め、数回の訪問や電話、文書での行政指導を実施してきたが、撤去の意思は示すものの、状況は是正されずに現在に至っている。今後、一定の時期を示した正計画について具体的に協議をしながら、撤去に向けたさらなる行政指導を行っていく。

その他の質問項目

- ①LRT（路面電車）②貧困の連鎖と就学援助 ③ごみ運搬業務委託の不明朗な入札制度 ④中心市街地の空き家対策